



平成22年5月期 決算短信

平成22年7月13日
上場取引所 東

上場会社名 **ダイト株式会社**
 コード番号 4577 URL <http://www.daitonet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笹山 真治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画室長 (氏名) 大津賀 保信
 定時株主総会開催予定日 平成22年8月26日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年8月27日

TEL 076-421-5665
平成22年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	22,678	5.4	1,450	8.4	1,271	7.0	752	8.6
21年5月期	21,522	3.7	1,338	△25.3	1,188	△30.4	692	△7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	100.27	—	9.2	4.5	6.4
21年5月期	115.57	—	12.8	5.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	27,715	9,644	34.8	1,076.71
21年5月期	26,353	6,714	25.5	934.32

(参考) 自己資本 22年5月期 9,644百万円 21年5月期 6,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	2,167	△1,273	646	2,606
21年5月期	1,020	△5,033	4,173	1,066

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	—	—	15.00	15.00	107	13.0	1.7
22年5月期	—	—	—	20.00	20.00	179	20.0	2.0
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		16.8	

(注)22年5月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,800	0.3	700	△23.6	640	△26.2	350	△25.5	39.08
通期	24,300	7.2	1,550	6.8	1,430	12.5	800	6.4	89.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 8,956,968株 21年5月期 7,186,968株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 57株 21年5月期 57株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年5月期の個別業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	22,604	5.2	1,310	△2.9	1,141	△6.1	681	△3.3
21年5月期	21,480	3.6	1,348	△17.1	1,215	△21.2	704	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期	90.87	—
21年5月期	117.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年5月期	26,086	9,512	9,512	6,654	36.5	1,062.06	925.86	
21年5月期	24,844	6,654	6,654	6,654	26.8	925.86	925.86	

(参考) 自己資本 22年5月期 9,512百万円 21年5月期 6,654百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による大幅な景気の悪化に下げ止まりの兆しがあり、後半においては、中国などアジアの新興国の需要増加による製造業の回復や政策的な消費喚起による内需の底上げ等により、景気は緩やかな回復局面に転じました。しかしながら、企業のコスト削減や投資引き締め姿勢は変わらず、設備投資の低迷、雇用環境の悪化、個人消費の冷え込み等がみられ、依然として厳しい状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、依然として増加傾向にある国民医療費を抑制するため、政府による諸施策が実施されております。平成22年4月には、業界平均5.75%の薬価基準引下げが行われたほか、医療機関におけるジェネリック医薬品の採用比率の向上や保険薬局でのジェネリック医薬品への切替えの促進を図るための診療報酬及び調剤報酬の改定が行われ、「数量シェア30%以上」に向けたジェネリック医薬品の使用促進はますます加速していく状況にあります。一方、本年の薬価制度改革では、一定の条件を満たす新薬の薬価を一時的に下がらないようにする「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」が試行的に導入されております。

OTC医薬品市場に関しましては、平成21年6月から、OTC医薬品を副作用のリスクの程度に応じて3分類に再編した改正薬事法のもと新たな販売制度が実施されたほか、スイッチOTC医薬品（使用経験が豊富で安全性の高い医療用医薬品が一般用医薬品に転用になったもの）の開発促進に向けた政府による新スキームの整備等が進められております。また一方では、各社の新薬研究開発及び基盤強化のためのグローバルなレベルでの経営統合が進行するほか、外資大手メーカーの国内市場への参入や、国内大手・中堅新薬メーカーのジェネリック医薬品市場への参入もこれまで以上に活発化してきており、業界内の競争の激化が鮮明となってきました。

このような状況の中、当社グループは、環境の変化を見据え、医薬品市場及び取引先の様々なニーズに応ずるべく積極的な営業活動を展開し、生産活動の充実を図りながら、高品質な製品の安定供給に努めてまいりました。

売上高の販売品目ごとの業績は次のとおりであります。

原薬では、政府によるジェネリック医薬品使用促進策が推進される中、既存品目及び新しい品目の販売拡大に努めた結果、一部の既存品目に伸び悩みがみられたものの、血管拡張剤原薬及び消化性潰瘍剤原薬などの販売が比較的好調に推移し、売上高は14,152百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において、自社開発医薬品の販売が比較的好調に推移したものの、国内大手医薬品メーカーからの製造受託品は厳しい状況で推移いたしました。また、一般用医薬品においては、市場自体の伸び悩み等の影響を受け、販売は全般的に低調に推移しました。これらの結果、製剤の売上高は8,133百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

健康食品他では、ヒアルロン酸含有食品及びコエンザイムQ10含有食品などの販売が堅調に推移し、売上高は392百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は22,678百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

営業利益につきましては、積極的な販売活動及び研究開発に取り組む一方で、運賃をはじめとした経費削減に取り組んだ結果、1,450百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

経常利益につきましては、為替差益の発生等があったものの、株式公開費用の発生があったこと等により、1,271百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、特別利益として補助金収入がありましたが、固定資産除却損及び固定資産圧縮損を計上したこと等により、当期純利益は752百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調での推移が期待されるものの、企業の投資姿勢や雇用・所得面における早期回復は見込まれず、依然として先行きの不透明感をもって推移するものと思われれます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策により、ジェネリック医薬品市場の拡大が見込まれる一方で、医薬品業界における企業間競争の更なる激化により経営環境がますます厳しくなることが予想されます。そうした中で、当社グループ全体での組織体制の強化、業務の効率化及び生産性の向上等に取り組む、事業基盤及び収益力の強化に努めてまいり所存であります。

このような背景におきまして、当社グループの次期の連結業績につきましては、以下のとおり見通しております。

(売上高)

売上高は、ジェネリック医薬品の使用促進策の影響により、ジェネリック向け原薬の販売増加を見込んでおります。また、製剤につきましては、製造受託においては受注競争がさらに激しくなっているものの、期の後半における新規受託品目及び新製品の製造開始等により、製剤全体としては販売増加を見込んでおります。

このような状況により、全体の売上高としては24,300百万円（前期比7.2%増）を予想しております。

(営業利益)

営業利益については、経費削減及び製造原価低減に取り組むものの、市場競争の激化等による販売価格の低下、新しい品目の開発に伴う研究開発費の増加及び人員体制の強化に伴う人件費の増加を見込んでおります。

このような状況により、営業利益は1,550百万円(前期比6.8%増)を予想しております。

(経常利益・当期純利益)

営業外収益については、前期発生した為替差益を見込んでおりません。また、営業外費用については、前期発生した株式公開関連費用及び新株発行費の減少、並びに支払利息の減少を見込んでおります。

このような状況により、経常利益は1,430百万円(前期比12.5%増)、当期純利益は800百万円(前期比6.4%増)を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間においては、原薬の販売価格の低下影響等により売上高は11,800百万円(前期比0.3%増)と前期並みを見込んでいるものの、研究開発費の増加及び人件費の増加により、営業利益は700百万円(前期比23.6%減)、経常利益は640百万円(前期比26.2%減)、第2四半期連結累計期間の当期純利益は350百万円(前期比25.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加し27,715百万円となりました。これは主に、平成22年3月24日に東京証券取引所市場第二部へ株式上場した際に実施した公募増資等に伴う現金及び預金の増加1,448百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,566百万円減少し18,071百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少1,527百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,929百万円増加し9,644百万円となりました。これは主に、株式上場に係る公募増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加2,255百万円や、利益剰余金の増加644百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から9.3ポイント増加し、34.8%となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円の増加となり、2,606百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,167百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,267百万円及び減価償却費1,953百万円の計上があった一方で、法人税等の支払額642百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,273百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は646百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入1,120百万円及び株式公開に係る新株発行による収入2,228百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,647百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期	第67期	第68期
	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	18.5	25.5	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	12.7	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.5	5.0	9.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、当該期の業績や経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮の上、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。内部留保につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当15円とし、加えて上場記念配当5円の実施により、1株当たり20円の配当とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり15円とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に係る事項は、本連結決算発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、①原薬の製造販売及び仕入販売、②他社開発の製剤の製造受託並びに③自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

①原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

②他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成19年度においてその総額は34兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発

品)の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品(後発品)は、新薬(先発品)の特許が切れた後に発売される、新薬(先発品)と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬(先発品)より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品(後発品)の数量シェアを平成24年までに30%以上に引き上げることを目標に掲げ、処方箋様式の変更や医療機関へのインセンティブの付与等の施策を行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成22年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高(連結)は、当社グループの売上高(連結)総額の6割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売価の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成20年4月には業界平均5.2%、平成22年4月には業界平均5.75%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売一般販売業許可	富山県	富山県知事許可(富卸一0083号)	平成27年5月27日(6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
	東京都	東京都知事許可(第0301980004号)	平成28年5月7日(6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可(B10145号)	平成23年12月31日(6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可(16A1X00010)	平成26年9月30日(5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可(16A2X00047)	平成26年9月30日(5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可(16AZ0317)	平成26年9月30日(5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成23年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不相当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があり、このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や、仕入販売に係る原薬等の価格が何らかの事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しており、平成22年5月末に

おける総資産に占める有利子負債の比率は42.0%と高い水準にあります。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があります。また、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品審査庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、将来の米国等海外での事業展開を計画しております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する場合がほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

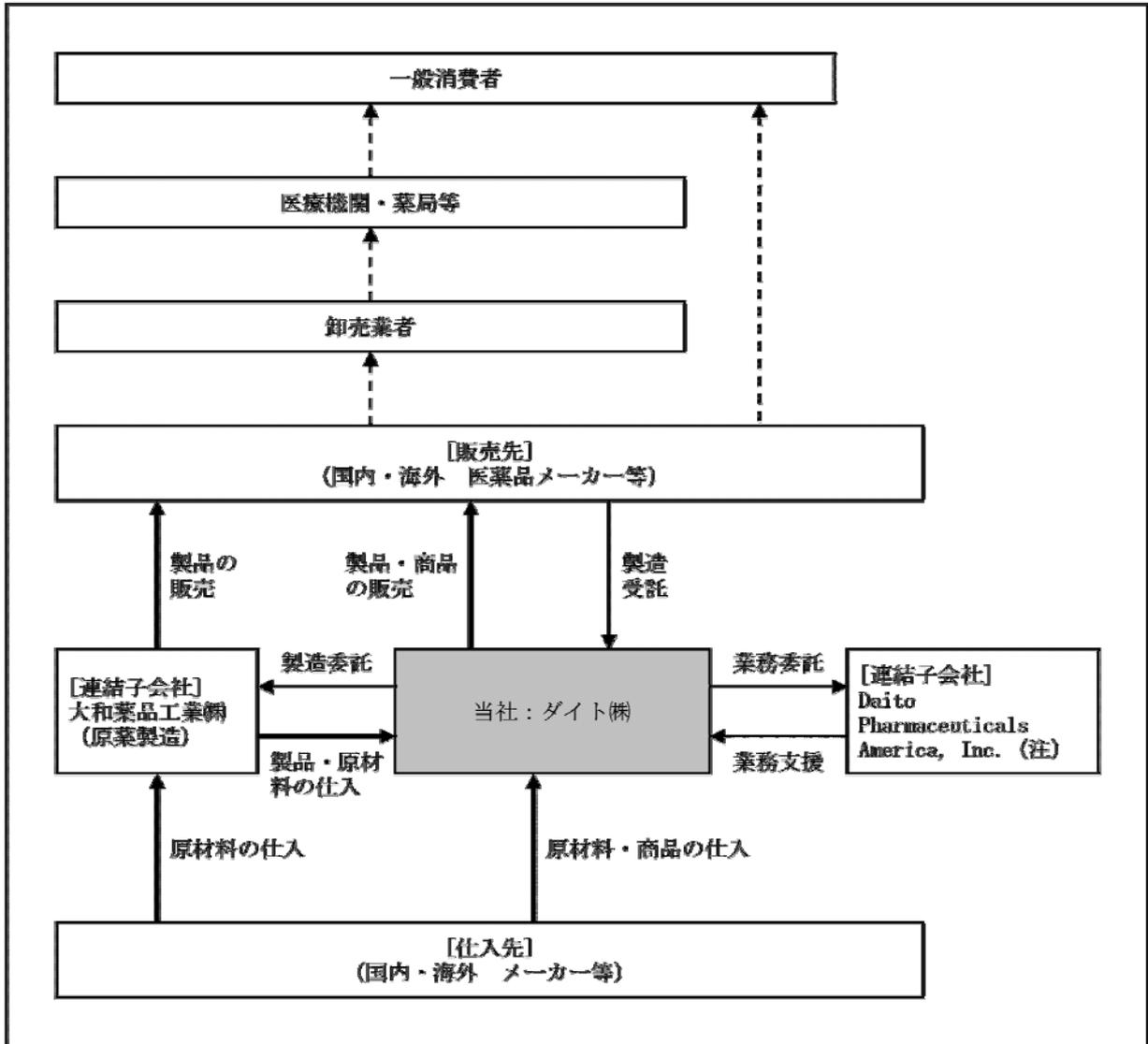
(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに連結子会社である大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc. によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

[事業系統図]



(注) Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立されておりますが、現状では重要な事業展開を行っておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客及びステークホルダーからずっと選ばれ続ける企業を目指し、「誠実、信頼、貢献、調和、挑戦、飛躍」という6つの基本理念のもと、法令を遵守し、地球環境への配慮も行いながら、高品質な医薬品の安定供給に努め、人々の健やかな生活に貢献することを願って事業活動を展開しております。今後においては、更なる品質の向上を図るとともに、医薬品の新たな分野、新たな技術への挑戦を行い、世界を舞台として優れた医薬品を提供する企業に成長することを目指しております。

また、社内においては、「創造 闘志 誠実」を社是として掲げ、創造力、実行力及び誠実性を重視した企業風土を育むとともに、従業員一人ひとりが主人公であり主役であるべく、自分のベストを尽くして活躍してほしいという意味を込めて、「Break through my best」(ベストを尽くして突破前進する。)を標語として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を支えるための収益力の確保と経営体質の強化を図るという観点より、売上高及び売上高経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。また、資本の効率化による株主利益の最大化を図るため、自己資本利益率(ROE)も重要な経営指標のひとつとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、継続的な事業の発展において重要であると認識しております。こうした認識のもと、中長期的な経営戦略の基本方針としては、以下の4つを掲げております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の追い風により継続的な成長が見込まれるジェネリック医薬品市場において、需要拡大の機会を確実に捉え、販売体制の強化並びに生産設備の拡充及び有効利用により、ジェネリック向け原薬を中心とした販売拡大を目指します。

②海外市場への事業展開

医薬品業界におけるグローバル化が本格的に進行する中、品質面において日米欧三極のGMP基準に適合しているという当社の強みを活かし、成長性の高い米国、アジアをターゲットとして、海外向けの製剤及び原薬の販売拡大並びに生産拠点の確立を目指します。

③高薬理活性領域への進出

外資系企業を始めとした各社の研究開発も進み今後成長の期待される、抗癌剤、抗生物質といった高薬理活性物質に係る事業展開を本格的に開始し、新たな事業領域としての育成を図ります。

④新規製造受託の推進

各社の競争が激化するものの引き続き拡大が見込まれる製造受託市場において、国内大手メーカー及び外資系大手メーカーからの医療用医薬品及びOTC医薬品の新規受託の獲得を推進し、生産設備をフル稼働させることによる収益の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼を勝ち得てきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進が実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることも事実であり、予断の許されない状況であります。

こうした環境の中で、当社グループが更なる成長を遂げるためには、以下のような事項が課題であると認識しております。

①ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

政府によるジェネリック医薬品使用促進策の影響により、今後もジェネリック医薬品市場の継続的な成長が見込まれております。そうした中で、当社グループは、需要拡大の機会を逸することなく収益の向上を図るために、ジェネ

リック医薬品向け原薬を中心とした増産体制の整備及び稼働率の向上に努めることが重要であると考えております。

②海外市場への進出

日本の医薬品市場は、度重なる薬価基準引下げ等により、長期にわたって市場規模は横ばいを続けております。当社グループとしましては、拡大するジェネリック医薬品市場への原薬や製剤の供給と、先発医薬品メーカーからの医薬品製造受託を強化しており、当面は事業拡大を継続できると考えておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

その布石として、平成20年6月にはDaito Pharmaceuticals America, Inc. を米国に設立しております。米国の医薬品市場は日本の医薬品市場よりはるかに大きく、原薬の供給や製剤の受託など大きなビジネス機会があるものと考え、現在、市場調査や情報収集を行っております。また、今後におきましては、中国やインドといったアジア諸国にも拠点を確立することを視野に入れ、海外展開を企画しております。

③新製品開発力の強化

当社グループでは、厳格な品質管理のもと、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新たな剤形や新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。具体的には、製剤においては、口の中の唾液で溶けるため服用の際に水が不要となるOD錠（口腔内崩壊錠）などの開発・製造を検討しているほか、スイッチOTC医薬品の開発・製造も検討しております。また、原薬においては、これから成長の期待される抗癌剤、抗生物質等の原薬の開発・製造を検討しております。こうしたことから、原薬・製剤ともに、人員・設備の確保も含めた新製品開発力の強化が必要であると考えております。

④優秀な人材の確保

当社グループでは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの一貫した生産が可能な体制のもと、自社開発の原薬の製造・販売を行うほか、原薬・製剤の他社商品の取扱いも行い、製剤については自社開発品、共同開発品、受託製造品を製造・販売し、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界の幅広いニーズに応えております。こうした多岐にわたる事業展開の中で、今後の事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保が必須であり、即戦力となる人材の中途採用及び継続的な新規採用に努め、社内外における教育研修の充実や、事業拡大に向けた組織体制強化について、今後一層注力していく方針であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,162,902	2,611,442
受取手形及び売掛金	※3 6,758,853	6,924,963
商品及び製品	1,159,899	1,005,779
仕掛品	1,364,997	1,181,294
原材料及び貯蔵品	573,581	722,623
繰延税金資産	244,137	224,820
ファクタリング債権	230,111	283,791
その他	31,139	19,363
貸倒引当金	△93,764	△89,231
流動資産合計	11,431,859	12,884,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※6 6,979,094	※2, ※6 6,481,732
機械装置及び運搬具(純額)	2,610,305	2,321,089
土地	※2 1,214,130	※2 1,214,130
リース資産(純額)	1,753,172	1,608,150
建設仮勘定	20,441	683,251
その他(純額)	172,911	224,671
有形固定資産合計	※1 12,750,054	※1 12,533,025
無形固定資産		
のれん	1,989	—
リース資産	24,568	18,756
その他	130,734	146,665
無形固定資産合計	157,293	165,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,609,151	※2 1,736,288
繰延税金資産	16,857	16,428
その他	458,551	438,934
貸倒引当金	△70,378	△59,179
投資その他の資産合計	2,014,180	2,132,472
固定資産合計	14,921,528	14,830,920
資産合計	26,353,388	27,715,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※3 2,981,151	※2 2,452,764
短期借入金	※2 2,574,000	※2 2,962,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,991,295	※2 1,973,266
1年内償還予定の社債	130,200	※2 452,660
リース債務	264,209	299,849
未払法人税等	358,945	198,990
繰延税金負債	175	—
賞与引当金	32,589	34,127
返品調整引当金	69,721	34,118
未払金	266,966	588,708
未払費用	428,108	424,159
ファクタリング債務	1,072,729	972,968
設備関係支払手形	※3 583,009	890,821
その他	35,891	20,807
流動負債合計	10,788,994	11,305,242
固定負債		
社債	※2 448,980	※2 80,000
長期借入金	※2 6,013,378	※2 4,504,113
リース債務	1,526,139	1,362,561
繰延税金負債	93,581	138,878
退職給付引当金	442,052	379,611
役員退職慰労引当金	10,750	12,300
負ののれん	8,136	5,323
その他	306,433	283,716
固定負債合計	8,849,452	6,766,504
負債合計	19,638,446	18,071,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,525	2,565,103
資本剰余金	1,323,715	2,451,294
利益剰余金	3,644,003	4,288,585
自己株式	△49	△49
株主資本合計	6,405,194	9,304,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,759	339,241
為替換算調整勘定	△11	△154
評価・換算差額等合計	309,747	339,087
純資産合計	6,714,942	9,644,020
負債純資産合計	26,353,388	27,715,767

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	21,522,614	22,678,058
売上原価	※1 17,937,100	※1 18,982,936
売上総利益	3,585,514	3,695,122
返品調整引当金戻入額	—	35,603
返品調整引当金繰入額	61,939	34,118
差引売上総利益	3,523,574	3,696,606
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,185,084	※2, ※3 2,245,676
営業利益	1,338,489	1,450,930
営業外収益		
受取利息	7,612	183
受取配当金	27,117	28,472
負ののれん償却額	3,000	2,813
為替差益	—	17,392
受取賃貸料	21,370	19,397
受取保証料	16,875	19,777
受取保険金	15,960	11,033
その他	11,707	16,273
営業外収益合計	103,644	115,343
営業外費用		
支払利息	210,053	219,897
株式公開費用	—	34,097
手形売却損	16,734	—
その他	27,313	40,669
営業外費用合計	254,101	294,664
経常利益	1,188,033	1,271,609
特別利益		
固定資産売却益	※4 17	※4 41
投資有価証券売却益	8,992	3,106
補助金収入	88,076	216,192
その他	10,742	7,174
特別利益合計	107,829	226,515
特別損失		
固定資産売却損	※5 954	※5 3,683
固定資産除却損	※6 29,165	※6 24,594
投資有価証券評価損	18,054	11,712
投資有価証券売却損	—	171
固定資産圧縮損	70,451	189,886
その他	8,025	80
特別損失合計	126,650	230,128
税金等調整前当期純利益	1,169,211	1,267,996
法人税、住民税及び事業税	552,340	470,594
法人税等調整額	△76,093	45,016
法人税等合計	476,246	515,610
当期純利益	692,964	752,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	372,525	1,437,525
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
前期末残高	2,991,494	3,644,003
当期変動額		
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	692,964	752,385
当期変動額合計	652,509	644,582
当期末残高	3,644,003	4,288,585
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
前期末残高	3,622,685	6,405,194
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	692,964	752,385
当期変動額合計	2,782,509	2,899,739
当期末残高	6,405,194	9,304,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,459	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,700	29,482
当期変動額合計	△183,700	29,482
当期末残高	309,759	339,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	—
当期変動額合計	208	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△142
当期変動額合計	△11	△142
当期末残高	△11	△154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,251	309,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,503	29,339
当期変動額合計	△183,503	29,339
当期末残高	309,747	339,087
純資産合計		
前期末残高	4,115,936	6,714,942
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	692,964	752,385
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,503	29,339
当期変動額合計	2,599,005	2,929,078
当期末残高	6,714,942	9,644,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,169,211	1,267,996
減価償却費	1,744,682	1,953,720
のれん償却額	3,523	1,989
負ののれん償却額	△3,000	△2,813
固定資産除却損	29,165	24,594
固定資産圧縮損	—	189,886
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,473	△15,811
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,511	1,538
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,100	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	21,311	△35,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,596	△62,441
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	335	1,550
受取利息及び受取配当金	△34,730	△28,655
受取賃貸料	△21,370	△19,397
受取保証料	△16,875	△19,777
株式公開費用	—	34,097
支払利息	210,053	219,897
手形売却損	16,734	—
補助金収入	—	△216,192
売上債権の増減額(△は増加)	△1,558,561	△203,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	231,617	188,780
仕入債務の増減額(△は減少)	△671,654	△622,488
その他	230,060	134,296
小計	1,348,791	2,791,708
利息及び配当金の受取額	34,780	28,800
利息の支払額	△204,336	△219,883
株式公開費用の支払	—	△34,097
補助金の受取額	—	216,192
保証金の受取額	307,312	—
その他	84,155	26,671
法人税等の支払額	△549,777	△642,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,020,926	2,167,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△116,500	△44,500
定期預金の払戻による収入	106,500	136,500
有形固定資産の取得による支出	△4,656,650	△1,250,317
有形固定資産の売却による収入	546	1,162
投資有価証券の取得による支出	△326,621	△93,649
投資有価証券の売却による収入	19,247	7,066
その他	△59,537	△29,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,033,016	△1,273,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△830,000	388,000
長期借入れによる収入	3,530,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△1,978,045	△2,647,293
社債の発行による収入	—	79,372
社債の償還による支出	△130,200	△130,200
配当金の支払額	△40,448	△107,786
リースバックによる収入	1,630,450	—
株式の発行による収入	2,120,790	2,228,402
リース債務の返済による支出	△129,288	△283,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,173,258	646,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,976	1,540,539
現金及び現金同等物の期首残高	905,426	1,066,402
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,066,402	※1 2,606,942

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc. Daito Pharmaceuticals America, Inc. については、当連結会計年度において設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 大和薬品工業㈱ Daito Pharmaceuticals America, Inc.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社のうち、大和薬品工業㈱の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産 商品及び製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 貯蔵品 個別法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>貯蔵品 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段——金利スワップ ヘッジ対象——借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「経理規程」及び「デリバティブ管理規程」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップにつきましては、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
(6) 重要な繰延資産の処理 方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	イ 株式交付費 同左 ロ 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
(7) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しておりま す。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、効果の発現期間(5年)にわたり均等 償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ79,596千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額はリース契約上の残価保証の取決があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末においてリース資産が有形固定資産に1,753,172千円、無形固定資産に24,568千円計上され、利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,231,621千円、1,309,028千円、789,446千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券評価損(前連結会計年度6,653千円)は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」「固定資産圧縮損」「補助金の受取額」はそれぞれ△88,076千円、70,451千円、88,076千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「保証金の受取額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保証金の受取額」は19,777千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～7年としておりましたが、当連結会計年度より2～8年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ102,884千円増加しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,014,642千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,798,555千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
定期預金 30,000千円	建物及び構築物 583,429千円
建物及び構築物 2,719,172	土地 550,287
土地 675,953	投資有価証券 567,240
投資有価証券 291,845	合計 1,700,957
合計 3,716,970	担保付債務
担保付債務	支払手形及び買掛金 386,888千円
支払手形及び買掛金 381,110千円	短期借入金 384,000
短期借入金 456,000	1年内返済予定の長期借入金 79,652
1年内返済予定の長期借入金 183,020	1年内償還予定の社債 100,000
社債 100,000	社債 80,000
長期借入金 752,349	長期借入金 207,040
債務保証 185,825	債務保証 126,171
合計 2,058,305	合計 1,363,751
※3 連結会計年度末日満期手形	—
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形 263,969千円	
支払手形 166,346	
設備関係支払手形 102,187	

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)																																																								
<p>4 債務保証</p> <p>次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱富士薬品</td><td style="text-align: right;">78,454</td></tr> <tr><td>アボットジャパン㈱</td><td style="text-align: right;">64,638</td></tr> <tr><td>日医工㈱</td><td style="text-align: right;">17,388</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">6,569</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ㈱</td><td style="text-align: right;">4,852</td></tr> <tr><td>日野薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">4,347</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業㈱</td><td style="text-align: right;">2,816</td></tr> <tr><td>内外薬品㈱</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>東亜薬品㈱</td><td style="text-align: right;">1,738</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成㈱</td><td style="text-align: right;">1,664</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>大和製薬㈱</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">185,825</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱富士薬品	78,454	アボットジャパン㈱	64,638	日医工㈱	17,388	佐藤薬品工業㈱	6,569	キョーリンリメディオ㈱	4,852	日野薬品工業㈱	4,347	共栄製薬工業㈱	2,816	内外薬品㈱	1,912	東亜薬品㈱	1,738	東洋製薬化成㈱	1,664	常盤薬品工業㈱	1,182	大和製薬㈱	260	合計	185,825	<p>4 債務保証</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱富士薬品</td><td style="text-align: right;">47,851</td></tr> <tr><td>アボットジャパン㈱</td><td style="text-align: right;">23,940</td></tr> <tr><td>日医工㈱</td><td style="text-align: right;">21,735</td></tr> <tr><td>キョーリンリメディオ㈱</td><td style="text-align: right;">11,364</td></tr> <tr><td>共栄製薬工業㈱</td><td style="text-align: right;">7,920</td></tr> <tr><td>東洋製薬化成㈱</td><td style="text-align: right;">6,657</td></tr> <tr><td>内外薬品㈱</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> <tr><td>佐藤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">1,877</td></tr> <tr><td>日野薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">1,304</td></tr> <tr><td>常盤薬品工業㈱</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>大和製薬㈱</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>富山薬品㈱</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">126,171</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱富士薬品	47,851	アボットジャパン㈱	23,940	日医工㈱	21,735	キョーリンリメディオ㈱	11,364	共栄製薬工業㈱	7,920	東洋製薬化成㈱	6,657	内外薬品㈱	2,260	佐藤薬品工業㈱	1,877	日野薬品工業㈱	1,304	常盤薬品工業㈱	738	大和製薬㈱	260	富山薬品㈱	260	合計	126,171
保証先	金額(千円)																																																								
㈱富士薬品	78,454																																																								
アボットジャパン㈱	64,638																																																								
日医工㈱	17,388																																																								
佐藤薬品工業㈱	6,569																																																								
キョーリンリメディオ㈱	4,852																																																								
日野薬品工業㈱	4,347																																																								
共栄製薬工業㈱	2,816																																																								
内外薬品㈱	1,912																																																								
東亜薬品㈱	1,738																																																								
東洋製薬化成㈱	1,664																																																								
常盤薬品工業㈱	1,182																																																								
大和製薬㈱	260																																																								
合計	185,825																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱富士薬品	47,851																																																								
アボットジャパン㈱	23,940																																																								
日医工㈱	21,735																																																								
キョーリンリメディオ㈱	11,364																																																								
共栄製薬工業㈱	7,920																																																								
東洋製薬化成㈱	6,657																																																								
内外薬品㈱	2,260																																																								
佐藤薬品工業㈱	1,877																																																								
日野薬品工業㈱	1,304																																																								
常盤薬品工業㈱	738																																																								
大和製薬㈱	260																																																								
富山薬品㈱	260																																																								
合計	126,171																																																								
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,360,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,440,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円	借入実行残高	2,360,000千円	差引額	5,440,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円	借入実行残高	2,750,000千円	差引額	5,650,000千円																																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,800,000千円																																																								
借入実行残高	2,360,000千円																																																								
差引額	5,440,000千円																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,400,000千円																																																								
借入実行残高	2,750,000千円																																																								
差引額	5,650,000千円																																																								
<p>※6 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について70,451千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物70,451千円であります。</p>	<p>※6 当連結会計年度において、国庫補助金等の受入により建物について189,886千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は建物260,337千円であります。</p>																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">79,596千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△28,349千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 470,211千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,300</p> <p>貸倒引当金繰入額 20,411</p> <p>減価償却費 61,673</p> <p>のれん償却 3,523</p> <p>研究開発費 443,736</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 493,256千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,436</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,296</p> <p>減価償却費 81,597</p> <p>のれん償却 1,989</p> <p>研究開発費 533,452</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">443,736千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">533,452千円</p>
<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 17千円</p>	<p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 41千円</p>
<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 954千円</p>	<p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3,683千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,212千円</p> <p>機械装置及び運搬具 19,529</p> <p>工具、器具及び備品 810</p> <p>解体費用 613</p> <p style="text-align: right;">計 29,165</p>	<p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,058千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,033</p> <p>工具、器具及び備品 4</p> <p>解体費用 15,498</p> <p style="text-align: right;">計 24,594</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,056,968	2,130,000	—	7,186,968
合計	5,056,968	2,130,000	—	7,186,968
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,130,000株は、平成20年6月30日を払込期日とした1,000,000株の第三者割当増資及び平成21年5月26日を払込期日とした1,130,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	40,455	8	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	利益剰余金	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	7,186,968	1,770,000	—	8,956,968
合計	7,186,968	1,770,000	—	8,956,968
自己株式				
普通株式	57	—	—	57
合計	57	—	—	57

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,770,000株は、平成22年3月23日を払込期日とした1,500,000株の公募増資及び平成22年4月23日を払込期日とした270,000株の第三者割当増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月11日 定時株主総会	普通株式	107,803	15	平成21年5月31日	平成21年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

以下のとおり決議を予定しております。

(予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,138	利益剰余金	20	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,162,902	現金及び預金勘定 2,611,442
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △96,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △4,500
現金及び現金同等物 1,066,402	現金及び現金同等物 2,606,942
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 1,919,636千円であります。	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 医薬品製造事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,782,689</td> <td style="text-align: right;">1,119,874</td> <td style="text-align: right;">1,662,814</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">363,301</td> <td style="text-align: right;">218,568</td> <td style="text-align: right;">144,733</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">152,607</td> <td style="text-align: right;">71,235</td> <td style="text-align: right;">81,372</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,298,598</td> <td style="text-align: right;">1,409,678</td> <td style="text-align: right;">1,888,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">518,984千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,381,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,900,232千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">685,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">604,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,658千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,782,689	1,119,874	1,662,814	有形固定資産 その他	363,301	218,568	144,733	無形固定資産 その他	152,607	71,235	81,372	合計	3,298,598	1,409,678	1,888,920	1年内	518,984千円	1年超	1,381,248千円	合計	1,900,232千円	支払リース料	685,231千円	減価償却費相当額	604,866千円	支払利息相当額	58,658千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,752,316</td> <td style="text-align: right;">1,507,759</td> <td style="text-align: right;">1,244,556</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">305,690</td> <td style="text-align: right;">221,386</td> <td style="text-align: right;">84,304</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">104,955</td> <td style="text-align: right;">52,515</td> <td style="text-align: right;">52,439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,162,961</td> <td style="text-align: right;">1,781,661</td> <td style="text-align: right;">1,381,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">517,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">937,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,455,399千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">560,772千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503,859千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,951千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,752,316	1,507,759	1,244,556	有形固定資産 その他	305,690	221,386	84,304	無形固定資産 その他	104,955	52,515	52,439	合計	3,162,961	1,781,661	1,381,299	1年内	517,903千円	1年超	937,495千円	合計	1,455,399千円	支払リース料	560,772千円	減価償却費相当額	503,859千円	支払利息相当額	44,951千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,782,689	1,119,874	1,662,814																																																														
有形固定資産 その他	363,301	218,568	144,733																																																														
無形固定資産 その他	152,607	71,235	81,372																																																														
合計	3,298,598	1,409,678	1,888,920																																																														
1年内	518,984千円																																																																
1年超	1,381,248千円																																																																
合計	1,900,232千円																																																																
支払リース料	685,231千円																																																																
減価償却費相当額	604,866千円																																																																
支払利息相当額	58,658千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	2,752,316	1,507,759	1,244,556																																																														
有形固定資産 その他	305,690	221,386	84,304																																																														
無形固定資産 その他	104,955	52,515	52,439																																																														
合計	3,162,961	1,781,661	1,381,299																																																														
1年内	517,903千円																																																																
1年超	937,495千円																																																																
合計	1,455,399千円																																																																
支払リース料	560,772千円																																																																
減価償却費相当額	503,859千円																																																																
支払利息相当額	44,951千円																																																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	563,089	1,124,259	561,169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	563,089	1,124,259	561,169
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	318,498	265,423	△53,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	318,498	265,423	△53,074
合計		881,588	1,389,683	508,095

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,247	8,992	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	219,467

(注) 当連結会計年度において、有価証券について18,054千円(全てその他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年5月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,224,728	596,731	627,996
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,224,728	596,731	627,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,667	374,374	△76,706
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,667	374,374	△76,706
合計		1,522,396	971,105	551,290

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 213,892千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,066	3,106	171
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	7,066	3,106	171

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について11,712千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)

当社は平成20年6月1日に退職金制度の約85%相当額について従来の適格退職年金制度から、新たに設立した確定給付型企业年金制度へ移行し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社は退職金制度の約85%相当額について確定給付型企业年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

連結子会社は退職一時金制度を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 退職給付債務(注)(千円)	△767,032	△839,330
(2) 年金資産(千円)	379,825	484,428
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	△387,206	△354,901
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	9,790	23,766
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△64,636	△48,477
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	△442,052	△379,611
(7) 前払年金費用(千円)	—	—
(8) 退職給付引当金((6)+(7))(千円)	△442,052	△379,611

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	64,898	61,227
(2) 利息費用(千円)	13,885	14,079
(3) 期待運用収益(千円)	△6,623	△7,596
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,131	9,790
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△16,159	△16,159
(6) その他(千円)	7,592	8,546
(7) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	93,724	69,888

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. その他は、中小企業退職金共済制度の掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は、発生の際連結会計年度に一括処理することとしております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年6月1日至平成21年5月31日)及び当連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年6月1日 至平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自平成21年6月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり純資産額	934.32円	1,076.71円
1株当たり当期純利益金額	115.57円	100.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,714,942	9,644,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,714,942	9,644,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,186	8,956

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期純利益(千円)	692,964	752,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	692,964	752,385
期中平均株式数(千株)	5,996	7,503

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
—	—

(開示の省略)

関連当事者情報、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	794,155	2,131,747
受取手形	2,805,036	3,062,760
売掛金	3,995,776	3,933,765
商品及び製品	1,206,272	1,077,322
仕掛品	1,086,441	936,674
原材料及び貯蔵品	523,683	691,625
前渡金	—	8,238
前払費用	6,374	8,497
繰延税金資産	195,685	186,523
ファクタリング債権	230,111	283,791
その他	22,937	1,445
貸倒引当金	△94,037	△89,531
流動資産合計	10,772,437	12,232,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,557,863	9,594,608
減価償却累計額	△3,111,435	△3,676,497
建物(純額)	6,446,428	5,918,111
構築物	395,064	403,502
減価償却累計額	△229,474	△258,651
構築物(純額)	165,590	144,851
機械及び装置	6,387,265	6,854,037
減価償却累計額	△4,100,251	△4,832,143
機械及び装置(純額)	2,287,013	2,021,893
車両運搬具	38,775	40,090
減価償却累計額	△34,679	△35,617
車両運搬具(純額)	4,096	4,473
工具、器具及び備品	544,341	697,763
減価償却累計額	△383,090	△487,665
工具、器具及び備品(純額)	161,250	210,097
土地	927,600	927,600
リース資産	1,764,326	1,872,326
減価償却累計額	△127,773	△407,341
リース資産(純額)	1,636,553	1,464,985
建設仮勘定	20,000	598,810
有形固定資産合計	11,648,532	11,290,823
無形固定資産		
借地権	23,580	23,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
ソフトウェア	103,963	119,989
リース資産	24,568	18,756
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	155,005	165,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,151	1,736,288
関係会社株式	283,076	292,602
出資金	575	575
破産更生債権等	22,348	11,069
長期前払費用	3,672	4,973
保証金	132,200	133,100
保険積立金	288,355	278,373
貸倒引当金	△70,378	△59,179
投資その他の資産合計	2,269,000	2,397,804
固定資産合計	14,072,538	13,853,848
資産合計	24,844,976	26,086,709
負債の部		
流動負債		
支払手形	737,130	622,028
買掛金	1,914,821	1,583,330
短期借入金	2,300,000	2,760,000
1年内返済予定の長期借入金	1,881,675	1,860,290
1年内償還予定の社債	130,200	352,660
リース債務	247,410	273,743
未払金	225,575	330,927
未払費用	416,220	410,530
未払法人税等	358,636	167,750
未払消費税等	22,610	209,563
預り金	33,323	17,233
賞与引当金	10,589	11,327
返品調整引当金	69,721	34,118
ファクタリング債務	1,072,729	972,968
設備関係支払手形	575,237	734,984
流動負債合計	9,995,883	10,341,456
固定負債		
社債	348,980	—
長期借入金	5,685,211	4,294,268
リース債務	1,425,188	1,242,299
繰延税金負債	33,090	78,387
退職給付引当金	401,666	340,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
長期未払金	191,700	191,700
その他	109,123	85,580
固定負債合計	8,194,961	6,232,486
負債合計	18,190,844	16,573,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金	1,323,715	2,451,294
資本剰余金合計	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,548,806	4,122,801
利益剰余金合計	3,583,181	4,157,176
自己株式	△49	△49
株主資本合計	6,344,372	9,173,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309,759	339,241
評価・換算差額等合計	309,759	339,241
純資産合計	6,654,131	9,512,766
負債純資産合計	24,844,976	26,086,709

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
製品売上高	9,552,468	9,864,631
商品売上高	7,617,917	8,699,010
加工料収入等	4,310,047	4,041,294
売上高合計	21,480,433	22,604,936
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	800,478	970,320
当期製品製造原価	10,392,422	9,411,995
当期製品仕入高	1,050,317	1,822,454
合計	12,243,218	12,204,770
製品他勘定受入高	40,726	97,271
製品期末たな卸高	970,320	984,174
製品売上原価	11,313,624	11,317,867
商品売上原価		
商品期首たな卸高	431,143	235,951
当期商品仕入高	6,595,069	7,824,494
合計	7,026,213	8,060,446
商品期末たな卸高	235,951	93,148
商品売上原価	6,790,261	7,967,298
売上原価合計	18,103,885	19,285,165
売上総利益	3,376,548	3,319,770
返品調整引当金戻入額	—	35,603
返品調整引当金繰入額	61,939	34,118
差引売上総利益	3,314,608	3,321,255
販売費及び一般管理費	1,965,865	2,011,247
営業利益	1,348,743	1,310,007
営業外収益		
受取利息	7,524	148
受取配当金	29,897	28,472
受取賃貸料	21,370	19,397
為替差益	1,196	17,035
受取保証料	16,875	19,777
受取保険金	15,960	11,033
その他	10,739	10,509
営業外収益合計	103,564	106,373

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業外費用		
支払利息	189,906	195,970
社債利息	3,961	5,300
手形売却損	16,734	—
株式公開費用	—	34,097
株式交付費	9,209	26,754
その他	16,559	13,253
営業外費用合計	236,371	275,376
経常利益	1,215,936	1,141,005
特別利益		
固定資産売却益	17	41
投資有価証券売却益	8,992	3,106
貸倒引当金戻入額	1,546	7,174
補助金収入	88,076	216,192
保証債務取崩益	9,119	—
特別利益合計	107,751	226,515
特別損失		
固定資産売却損	954	3,683
固定資産除却損	26,113	13,379
投資有価証券評価損	18,054	11,712
投資有価証券売却損	—	171
固定資産圧縮損	70,451	189,886
その他	8,025	80
特別損失合計	123,598	218,912
税引前当期純利益	1,200,089	1,148,608
法人税、住民税及び事業税	537,800	432,200
法人税等調整額	△41,960	34,608
法人税等合計	495,839	466,808
当期純利益	704,249	681,799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	372,525	1,437,525
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,437,525	2,565,103
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
資本剰余金合計		
前期末残高	258,715	1,323,715
当期変動額		
新株の発行	1,065,000	1,127,578
当期変動額合計	1,065,000	1,127,578
当期末残高	1,323,715	2,451,294
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	34,375	34,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,885,011	3,548,806
当期変動額		
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	663,794	573,995
当期末残高	3,548,806	4,122,801
利益剰余金合計		
前期末残高	2,919,386	3,583,181
当期変動額		
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	663,794	573,995

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
当期末残高	3,583,181	4,157,176
自己株式		
前期末残高	△49	△49
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△49	△49
株主資本合計		
前期末残高	3,550,577	6,344,372
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	704,249	681,799
当期変動額合計	2,793,794	2,829,152
当期末残高	6,344,372	9,173,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	493,459	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,700	29,482
当期変動額合計	△183,700	29,482
当期末残高	309,759	339,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△208	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208	—
当期変動額合計	208	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	493,251	309,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,492	29,482
当期変動額合計	△183,492	29,482
当期末残高	309,759	339,241

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,043,829	6,654,131
当期変動額		
新株の発行	2,130,000	2,255,157
剰余金の配当	△40,455	△107,803
当期純利益	704,249	681,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,492	29,482
当期変動額合計	2,610,302	2,858,635
当期末残高	6,654,131	9,512,766

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。